



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月8日

上場会社名 市光工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) オードバディ アリ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 井上 誠一郎

TEL 0463-96-2094

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	21,808	30.3	161	—	568	—	274	—
24年3月期第1四半期	16,732	△27.0	△469	—	△315	—	△787	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △131百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △661百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	2.86	—
24年3月期第1四半期	△8.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	68,410	17,223	21.9
24年3月期	70,050	17,383	21.5

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 14,988百万円 24年3月期 15,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年3月期(予想)配当金は、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,600	9.1	400	16.7	1,800	165.2	1,600	—	16.68
通期	85,500	△2.7	400	△86.2	3,300	△25.4	2,900	104.8	30.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	96,036,851 株	24年3月期	96,036,851 株
25年3月期1Q	126,537 株	24年3月期	125,845 株
25年3月期1Q	95,910,819 株	24年3月期1Q	95,914,173 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 平成25年3月期の配当予想額は現時点では未定とし、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興が徐々に進み、緩やかに回復の兆しを見せたものの、円高の長期化や電力供給の問題等先行きの不透明な状況が続きました。世界経済においては、欧州の財政問題が深刻化し、新興国でもその影響による景気減速の傾向が見られる等、予断を許さない状況となりました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、震災からの復興需要やエコカー補助金の効果等により、当第1四半期における国内自動車生産台数は前年同期比で大幅に増加いたしました。

このような環境の下、当社グループは、強固な企業体質を目指し、利益確保を最優先にグループ一丸となって、より一層の経費低減をはじめ、あらゆる合理化に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は21,808百万円(前年同期比30.3%増)、営業利益は161百万円(前年同期は営業損失469百万円)、経常利益は568百万円(前年同期は経常損失315百万円)となりました。四半期純利益は、特別調査費用160百万円を特別損失に計上したこと等により274百万円(前年同期は四半期純損失787百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、震災からの復興需要やエコカー補助金の効果等により自動車生産台数が増加したこと等により、売上高は19,184百万円(前年同期比31.9%増)、営業利益は191百万円(前年同期は営業損失356百万円)となりました。

②用品事業

用品事業におきましては、売上高は1,702百万円(前年同期比10.9%増)、営業損失は80百万円(前年同期は営業損失146百万円)となりました。

③その他事業

その他事業におきましては、売上高は2,268百万円(前年同期比33.5%増)、営業利益は56百万円(前年同期比54.1%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は68,410百万円となり、前連結会計年度末比1,639百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少1,222百万円、受取手形及び売掛金の減少697百万円、その他の流動資産の増加597百万円、投資有価証券の減少305百万円等であります。

負債は51,187百万円となり、前連結会計年度末比1,479百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少288百万円、未払費用の増加489百万円、長期借入金の減少1,495百万円等であります。

純資産は17,223百万円となり、前連結会計年度末比159百万円の減少となりました。主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加274百万円、その他有価証券評価差額金の減少203百万円、為替換算調整勘定の減少141百万円等であります。なお、自己資本比率は21.9%(前連結会計年度末は21.5%)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、現時点では平成24年5月15日に公表したのから修正はございません。また、配当予想につきましては、現時点では引き続き未定とさせていただきます、公表が可能となった時点で速やかに開示いたします。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及びに合理的であると判断する一定の前提に基づいております。今後、エコカー補助金の打ち切りによる影響、円高の長期化による影響、欧州の財政問題の影響等、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われれます。実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

会計上の見積りの変更

(退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数の変更)

当社及び国内連結子会社では、従来、退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数を15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を14年に変更しております。

これにより、従来費用処理年数によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,273	14,051
受取手形及び売掛金	15,687	14,990
電子記録債権	829	824
有価証券	8	8
商品及び製品	3,985	3,699
仕掛品	1,018	1,143
原材料及び貯蔵品	1,741	1,758
繰延税金資産	111	113
その他	2,398	2,995
貸倒引当金	△252	△278
流動資産合計	40,800	39,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,621	7,452
機械装置及び運搬具(純額)	4,792	4,596
工具、器具及び備品(純額)	1,027	1,184
土地	3,928	4,076
リース資産(純額)	2,976	2,787
建設仮勘定	1,972	2,244
有形固定資産合計	22,319	22,341
無形固定資産		
232		323
投資その他の資産		
投資有価証券	3,894	3,588
繰延税金資産	114	117
その他	2,692	2,736
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	6,696	6,438
固定資産合計	29,249	29,103
資産合計	70,050	68,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,102	15,814
短期借入金	1,736	1,742
1年内返済予定の長期借入金	5,560	5,726
リース債務	1,995	1,858
未払法人税等	209	97
未払費用	3,048	3,537
役員賞与引当金	47	52
製品保証引当金	1,316	1,322
環境対策引当金	940	937
その他	2,542	2,623
流動負債合計	33,499	33,713
固定負債		
長期借入金	8,641	6,980
リース債務	1,146	1,109
繰延税金負債	173	96
退職給付引当金	7,868	8,078
資産除去債務	224	224
その他	1,113	984
固定負債合計	19,167	17,474
負債合計	52,666	51,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	2,708	2,708
利益剰余金	5,383	5,658
自己株式	△30	△31
株主資本合計	16,991	17,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	△97
為替換算調整勘定	△2,038	△2,179
その他の包括利益累計額合計	△1,931	△2,277
少数株主持分	2,324	2,235
純資産合計	17,383	17,223
負債純資産合計	70,050	68,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	16,732	21,808
売上原価	14,502	18,611
売上総利益	2,229	3,197
販売費及び一般管理費	2,699	3,035
営業利益又は営業損失(△)	△469	161
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	48	43
持分法による投資利益	148	—
固定資産賃貸料	81	87
受取ロイヤリティー	11	12
受取技術料	18	413
その他	42	79
営業外収益合計	368	654
営業外費用		
支払利息	126	93
固定資産賃貸費用	23	28
為替差損	41	64
持分法による投資損失	—	37
その他	23	22
営業外費用合計	214	246
経常利益又は経常損失(△)	△315	568
特別利益		
固定資産売却益	5	1
その他	0	—
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産処分損	14	4
投資有価証券評価損	—	20
退職特別加算金	192	—
関係会社清算損	125	—
特別調査費用	—	160
その他	45	—
特別損失合計	377	185
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△687	385
法人税等	71	94
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△758	290
少数株主利益	28	16
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△787	274

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△758	290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△207
為替換算調整勘定	△101	△323
持分法適用会社に対する持分相当額	179	107
その他の包括利益合計	97	△422
四半期包括利益	△661	△131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△666	△70
少数株主に係る四半期包括利益	5	△60

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,499	1,534	16,034	698	16,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	0	42	1,001	1,044
計	14,542	1,534	16,076	1,699	17,776
セグメント利益又は損失(△)	△356	△146	△502	36	△466

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット製造事業、自動車部品用原材料輸出入事業及びグループ内福利厚生事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△502
「その他」の区分の利益	36
セグメント間取引消去	△3
負ののれんの償却額	0
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△469

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,142	1,702	20,844	964	21,808
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	0	41	1,303	1,345
計	19,184	1,702	20,886	2,268	23,154
セグメント利益又は損失(△)	191	△80	110	56	167

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット製造事業、自動車部品用原材料輸出入事業及びグループ内福利厚生事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	110
「その他」の区分の利益	56
セグメント間取引消去	△6
四半期連結損益計算書の営業利益	161

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「自動車部品事業」で1百万円増加しております。なお、「用品事業」及び「その他」への影響は軽微であります。

(退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数の変更)

当社及び国内連結子会社では、従来、退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数を15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を14年に変更しております。

これにより、従来費用処理年数によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「自動車部品事業」で25百万円減少し、セグメント損失が、「用品事業」で1百万円増加しております。なお「その他」への影響は軽微であります。